

平成 26 年度第 2 回
横浜市公共事業評価委員会
平成 26 年 12 月 25 日(木)
横 浜 市

【道路－1】再評価

都市計画道路 宮内新横浜線整備事業

(新吉田高田地区)

(道路局)

(様式3)

公共事業再評価調書

番 号	道路—1	事業担当局課	道路局建設課		
事業名	都市計画道路宮内新横浜線整備事業（新吉田高田地区）		採択年度	H12	
施工場所	港北区高田西一丁目～新吉田東三丁目		経過年数	15年	
目的及び 事業概要	<p>目的</p> <p>都市計画道路宮内新横浜線は、本市北部地域の交通利便性向上に寄与する、新横浜駅前から港北区下田町（川崎市境）に至る延長約6.5kmの重要な幹線道路です。</p> <p>本路線の整備により、本市北部地域の南北方向の連絡が強化され、交通利便性の向上や交通の分散化による交通混雑の緩和が図られます。また、本地区と隣接する宮内新横浜線（新吉田地区）及び新吉田線を併せて整備することにより、第三京浜道路の都筑インターチェンジとのアクセスも強化されます。</p> <p>事業概要</p> <p>計画延長960m、幅員22m（往復4車線）、用地面積 約20,000㎡</p>				
			当初(事業採択時)	変更(平成26年度)	
	事業期間		平成12年度～平成27年度	平成12年度～平成30年度	
	事業費	合計	11,100百万円	12,920百万円	
		国費	5,550百万円	7,106百万円	
		市費	5,550百万円	5,814百万円	
	変更内容	事業実施段階で詳細に検討した結果、事業費が増加しました。また、用地交渉等が難航しており、事業に多くの時間を要しているため、事業期間を変更しました。			
	上位計画等の位置付け	本市の「中期4か年計画(2010～2013)」において、「基本政策 施策27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化」として、都市計画道路の整備が位置付けられています。 また、本市の減災対策として今年度策定された「横浜市地震防災戦略」においても、「緊急輸送路等の整備」として、幹線道路の整備が位置付けられています。			
関連事業	本事業と南側で接続する宮内新横浜線（新吉田地区）及び新吉田線も事業を進めており、道路ネットワークが形成されます。				
事業の 必要性	事業を巡る社会経済情勢等の変化	港北ニュータウンの成長と地下鉄グリーンラインの開業により本市北部地域における交通需要の増加が見られることや、東日本大震災を契機とし様々な防災・減災対策が必要とされる中、応急活動や物資輸送を支える道路ネットワークの構築が急務となっており、本事業の必要性が高まっています。			
	事業の投資効果			事業全体	残事業
		割引率		4%（2%）	
		総便益(B)		439億円（665億円）	356億円（539億円）
		総費用(C)		146億円（121億円）	28億円（29億円）
		費用便益比(B/C)		3.0（5.5）	12.5（18.3）
		感度分析 [交通量-10%]		2.6（4.8）	10.2（14.9）
	[その他特記事項]				
B/Cの算定にない事業効果	地域の生活道路に流入している通過交通が適正に本路線へ転換することにより、住宅地の生活環境が改善され、歩行者の安全確保等も図られます。				

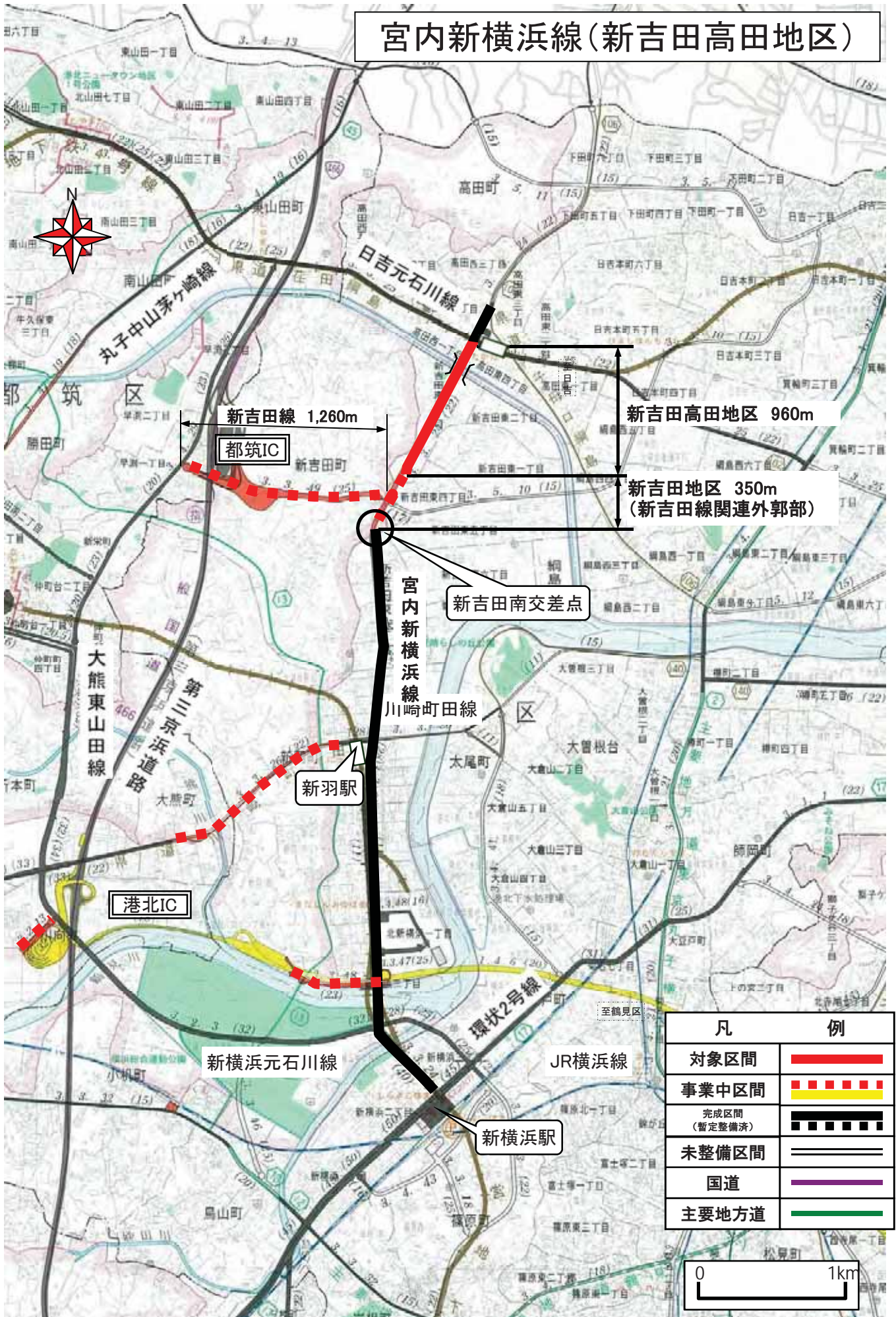
	残事業の内容	既に着手している渡河部以外の工事については、平成 27 年度以降、順次、部分供用していく予定です。	
事業の進捗状況	事業進捗率%	平成 25 年度末現在の事業進捗率は 75%、用地取得率 90%となっています。 平成 26 年度に早淵川渡河部の工事に着手します。	
	75%		
	用地取得率%		
	90%		
	供用等の状況		
	-		
事業の課題及び進捗の見込み	<p>本地区は早淵川を橋梁で渡河する計画となっており、橋梁の構造や高さ等について関係機関や地元合意に時間を要しておりました。これら調整事項は概ね完了しており、平成 26 年度中に渡河部の工事に着手し、平成 30 年度までに完成する予定です。</p> <p>渡河部以外においては既に工事着手しており、平成 27 年度より順次部分供用していく予定です。</p> <p>また、本地区の事業用地には共有名義の私道が多数存在し、関係者の多さから交渉や契約に時間がかかっております。引き続き、用地取得を進めていきます。</p>		
代替案立案等の可能性	-		
その他コスト削減項目等	舗装、構造物等の築造については、設計の段階から可能な限りコスト削減に努めています。また、工事施工においても、建設発生土の工事間流用を行い、運搬費及び残土処理費のコスト削減を行うとともに、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト削減に努めます。		
過去の委員会からの意見等	委員会年度	意見具申等	意見具申等に対する対応状況
	平成 21 年度	道路整備事業における費用便益分析の算出においては、今後、対象事業の周辺ネットワークにおける位置づけ、交通量の変化等について評価関係資料に記載し、さらに残事業における費用や便益の内容についても評価関係資料等に明示すること。	今後、対象事業の周辺ネットワークにおける位置づけ、交通量の変化等について評価関係資料に記載し、さらに残事業における費用や便益の内容についても評価関係資料等に明示してまいります。
その他	-		
対応方針(案)		計画通り(上記計画を実施)※1	
	継続	一部見直し(上記計画を変更)※2	
		【見直し内容】	
	中止		

対応方針案とした理由	現在、宮内新横浜線は環状 2 号線から本事業箇所まで整備が完了していますが、主要道路に接続されていないため、これまでの整備効果が十分に発揮されていない状況です。そこで、本事業の実施により、日吉元石川線に接続されることで、本市北部地域の交通機能が強化され、沿道地域の活性化や災害時の輸送ルートとしての期待がされるため、事業を継続して実施する必要があると判断しております。
------------	--

※1：既に見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。前の再評価で「継続(一部見直し)」の事業についても、その見直し内容が確定している場合は、こちらを選択してください。

※2：今後、見直しを行うことが確定している事業は、こちらを選択し、見直し内容を記載してください。

宮内新横浜線(新吉田高田地区)



新吉田線 1,260m

都筑IC

新吉田高田地区 960m

新吉田地区 350m
(新吉田線関連外郭部)

宮内新横浜線

新吉田南交差点

新羽駅

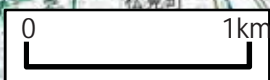
港北IC

新横浜元石川線

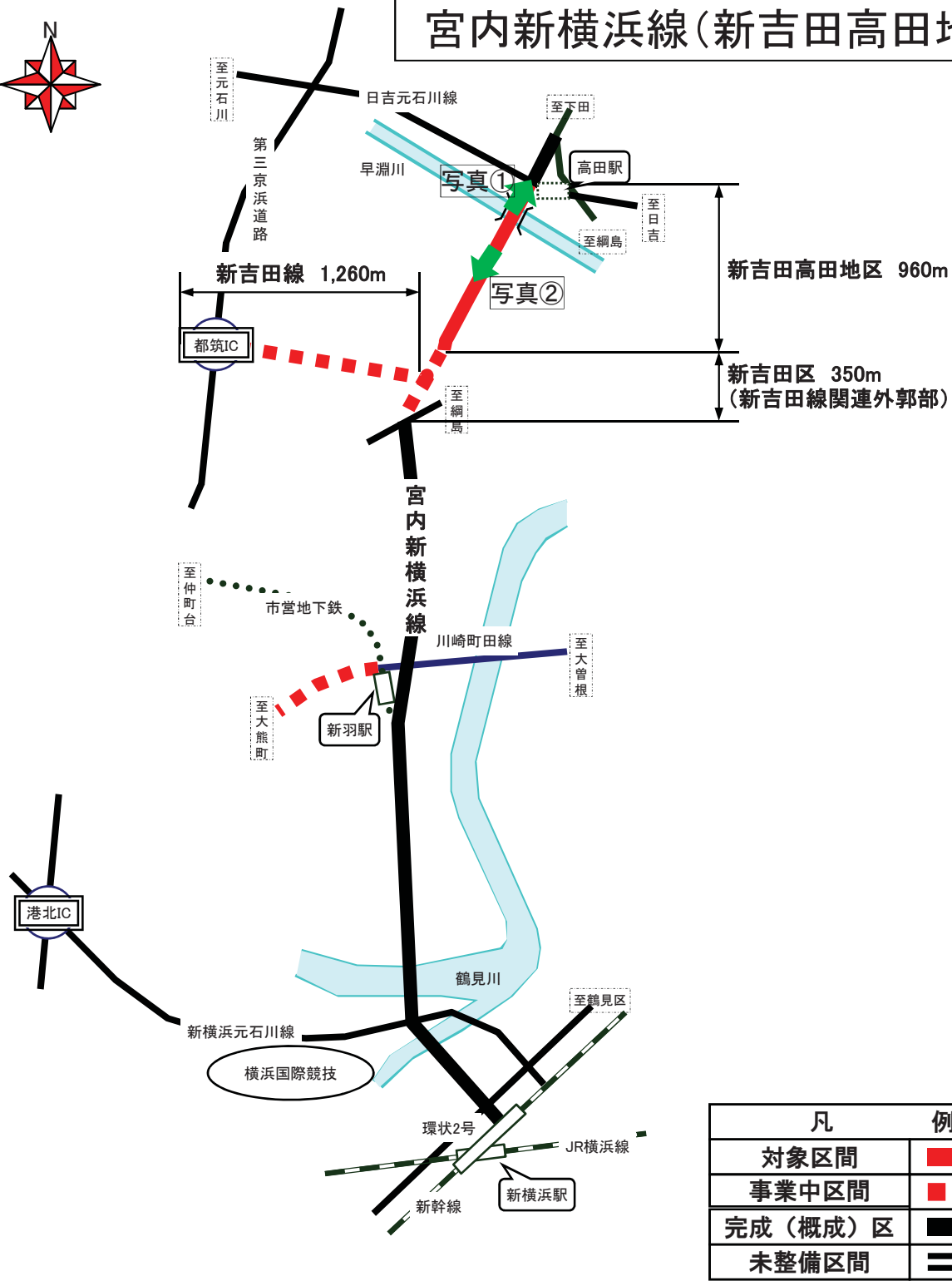
JR横浜線

新横浜駅

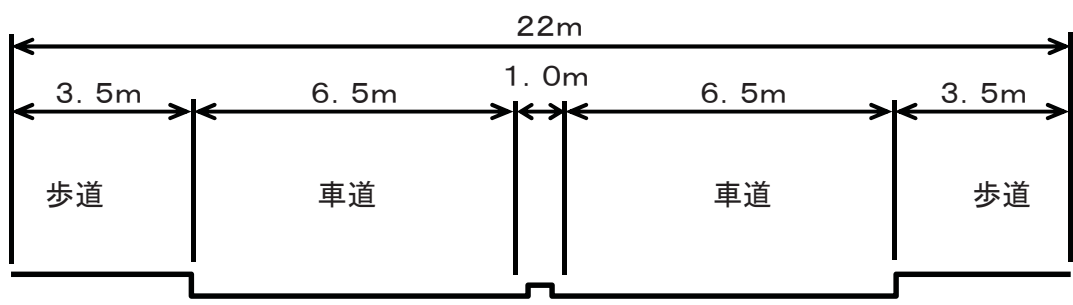
凡	例
対象区間	
事業中区間	
完成区間 (暫定整備済)	
未整備区間	
国道	
主要地方道	



宮内新横浜線(新吉田高田地区)



標準横断図



宮内新横浜線(新吉田高田地区)①



宮内新横浜線(新吉田高田地区)②



事業進捗状況

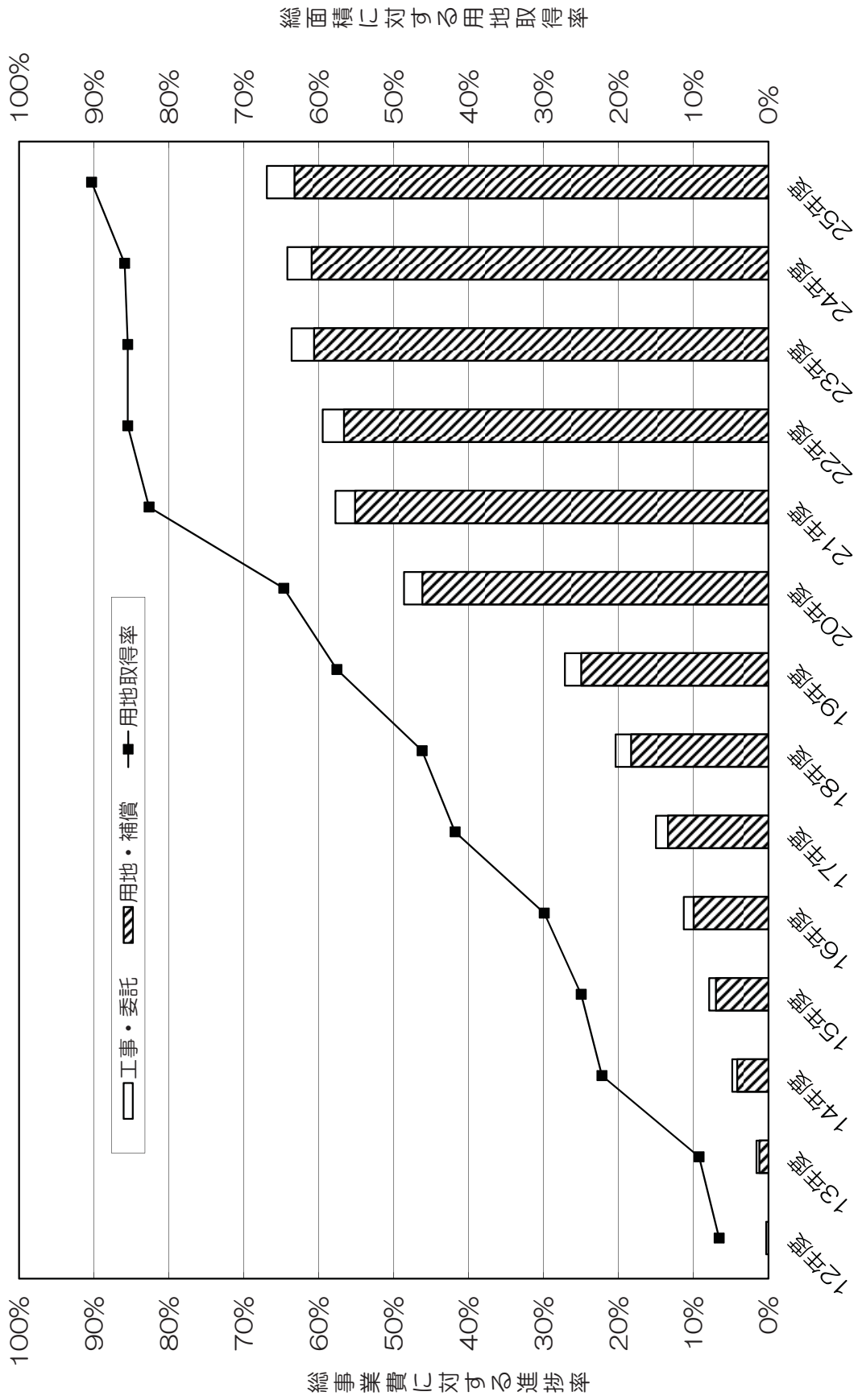
都市計画道路 宮内新横浜線（新吉田高田地区）

（単位：百万円）

年度	単年度事業費		累計事業費		事業進捗率			用地取得率		
	合計	用地・補償 工事・委託	合計	用地・補償 工事・委託	合計※1	用地・補償※2	工事・委託※2	取得面積(m ²)	累計(m ²)	用地取得率※3
12年度	39	0	39	39	0.3%	0.0%	0.3%	1,289	1,289	6.6%
13年度	168	157	206	49	1.6%	1.2%	0.4%	524	1,813	9.3%
14年度	418	383	624	84	4.8%	4.2%	0.6%	2,541	4,353	22.2%
15年度	399	366	1,023	116	7.9%	7.0%	0.9%	542	4,895	25.0%
16年度	436	385	1,459	167	11.3%	10.0%	1.3%	966	5,861	29.9%
17年度	482	441	1,941	208	15.0%	13.4%	1.6%	2,330	8,191	41.8%
18年度	695	637	2,635	265	20.4%	18.3%	2.1%	863	9,054	46.2%
19年度	873	860	3,508	278	27.2%	25.0%	2.2%	2,229	11,283	57.6%
20年度	2,774	2,737	6,282	315	48.6%	46.2%	2.4%	1,386	12,669	64.7%
21年度	1,184	1,161	7,466	338	57.8%	55.2%	2.6%	3,522	16,192	82.7%
22年度	220	190	7,686	368	59.5%	56.6%	2.8%	557	16,749	85.5%
23年度	536	515	8,223	388	63.6%	60.6%	3.0%	0	16,749	85.5%
24年度	72	42	8,295	418	64.2%	61.0%	3.2%	81	16,830	85.9%
25年度	353	297	8,647	474	66.9%	63.3%	3.7%	864	17,694	90.3%
合計	8,647	8,174	474	17,694						

※1 事業進捗率（合計）は全体事業費（様式3参照）に占める各年度までの用地補償費と工事委託費の和
 ※2 事業進捗率（用地補償、工事委託）は全体事業費に占める各年度までの用地補償費もしくは工事委託費の割合
 ※3 用地取得率は事業全体の取得面積（様式3参照）に占める各年度までの取得面積の割合

事業進捗状況 都市計画道路宮内新横浜線（新吉田高田地区）



前回再評価内容との比較 都市計画道路宮内新横浜線（新吉田高田地区）

	前回 (H21)	今回 (H26)	5年間の経過
事業を巡る社会経済情勢等の変化	隣接する高田地区の供用開始、市営地下鉄グリーンライン高田駅の開業により、周辺地域と同駅とのアクセス路を確保するため、本地区の重要性がより高まっています。	港北ニュータウンの開業により本市北部地域における交通需要の増加が見られることや、東日本大震災を契機とし様々な防災・減災対策が必要とされる中、応急活動や物資輸送を支える道路ネットワークの構築が急務となっている。とりわけ幹線道路ネットワークが弱い港北区内を南北に結ぶルートである宮内新横浜線は緊急輸送路としての整備効果が期待され早期整備の必要性が高まっています。	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災戦略が策定され、施策の一つとして幅員 18m以上（4 車線相当）の幹線道路を緊急輸送路として機能強化するための整備促進が盛り込まれた。本路線はそのうちの1つです。
事業進捗率	49% (57%)	67%	+18%
用地取得率	64% (65%)	90%	+26%
供用等の状況	—	—	—
事業の進捗見込	本地区は、早淵川を橋梁で渡河する計画となっており、橋梁工事に早期に着手するため、早淵川の両岸への工事用車両のアクセス路確保が課題となっております。今後はさらに用地取得を進め、早淵川南側については平成22年度に、北側については平成24年度にそれぞれ工事に着手し、平成27年度に完成する予定です。	本地区は早淵川を橋梁で渡河する計画となっており、橋梁の構造や高さ等について関係機関や地元合意に時間を要しておりあります。これら調整事項は概ね完了しており、平成26年度中に渡河部の工事に着手し、平成30年度までに完成する予定です。渡河部以外においては既に工事着手しており、平成27年度より順次部分供用していく予定です。	平成26年度中に渡河部の工事に着手し、平成30年度までに完成する予定です。渡河部以外においては既に工事着手しており、平成27年度より順次部分供用していく予定です。

※前回再評価から全体事業費が変更されている場合、前回時点での事業進捗率が変化してしまつたため、参考として前回使用した事業進捗率を（ ）で示した。